

エチオピア経済月報(2025年1月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先:economic@ad.mofa.go.jp)

1月の主な出来事

- IMF理事会が第2回目審査を完了。約2億4,800万米ドルの対エチオピア供与を承認
- エチオピア証券取引所が正式に開設
- 資産回収法、固定資産税法が成立
- 世銀が金融セクターの機能強化と行政サービス近代化を企図する5億7,900万米ドルの対エチオピア融資を承認

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 4日、エチオピア国立銀行(NBE)は、民間銀行の信用成長率を14%から18%に引き上げた(Monitor)
- 4日、NBEは、外国為替取引事業への新規参入のためのライセンス申請の手続きを一時停止している(Capital)
- 6日、エチオピア政府は、ジュネーブで開催されるWTO加盟に関する第五回作業部会まで約2か月となり、密輸対策と世界的な貿易ルールの順守のための課題を強く意識している(Capital)
- 6日、エチオピア政府は、官民間の協力促進のため、電子官民対話(E-PD)プラットフォームを正式に立ち上げた(Capital)
- 6日、エチオピアの公的部門による債務が、GDPの半分以上に急増した(Capital)
- 10日、エチオピア証券取引所(ESX)が正式に開設された(Monitor)
- 11日、エチオ・テレコム社は同社の株式のうち10%を昨年10月より公募中であるが、これを2月14日まで延長すると発表した。1億株の普通株式は額面300ブルで売り出されている(Reporter)
- 12日、ESXに上場する初めての企業となったWegagen銀行は、株式公開に向けた重要なマイルストーンを達成した(Fortune)
- 13日、石油エネルギー庁は、燃料補助金の拠出による負債が300億ブルに達し、物価安定のための負債が過去5年間で1,330億ブルに到達したと発表した(Capital)
- 13日、資産回収法案が可決されたことは、海外からの直接投資を妨げ国際金融システムに悪影響を及ぼしている不正な金融活動による深刻な経済的損害に対処する(Capital)
- 16日、世銀は、金融セクターの機能強化と行政サービス近代化のためのプロジェクト支援のため、合計5億7,900万米ドルの対エチオピア融資を承認した(Monitor)
- 18日、政府は、マクロ経済改革による自国通貨の安定化政策や、NBEの準備金売却の推奨等を通じ、インフレ率を30%から17%へと大幅に低下させたと発表した(Herald)
- 18日、アワシュ保険社は、サファリコム社と連携し、「M-Pesa」を通じて保険料の払い込みを含む保険関連取引を行うことができるようになった(Reporter)
- 20日、IMF理事会は、対エチオピア拡大クレジットファシリティ第2回目審査を完了し、約2億4,800万米ドルの供与を承認した(Capital)
- 20日、固定資産税法が可決され、これにより、地方の開発プロジェクトを支援するための収入源が安定的に提供されることが期待される(Capital)

- 27 日、政府は、G20 共通枠組みの下での債務再編に関し、債権者委員会(OCC)と 4 月までに合意に達する見込みであると発表した(Capital)
2. 貿易・投資・ビジネス
- 2 日、貿易・地域統合省(MoTRI)は、エチオピア商工会議所(ECCSA)が主催する第3回反不正貿易サミットで、不法貿易活動に従事する業者に対する強い警告を発した(Herald)
 - 4 日、関税委員会は、フランコ・バリュータ方式を利用した輸入業者に対し、出荷の確定期限を更に 30 日延長することを承認した(Reporter)
 - 5 日、エチオ・テレコム社は、農村部のアクセス改善のためのインフラ拡大を進めているが、資金不足と高額な土地賃貸料が課題であると発表した(Fortune)
 - 6 日、コーヒー価格が輸出増加と国内供給の減少により、1 キロあたり 300 ブル超にまで高騰した(Capital)
 - 11 日、アビィ首相率いる委員会は、EV バッテリー国産化とガソリンを動力とする自動車や機械からの段階的移行を企図する「電気自動車戦略」の草案を準備していると発表した(Reporter)
 - 13 日、モロッコのマルサ・マロック社は、エチオピアが株式取得に関心を表明しているジブチの石油ターミナルに投資予定である(Capital)
 - 18 日、エチオ・テレコム社は顧客数が 8,000 万人に到達したと発表した(Herald)
 - 20 日、政府は 6 か月間のコーヒー輸出で 9 億 800 万米ドルの収入を得たと発表した(Monitor)
 - 24 日、エチオピア商品取引所(ECX)は、最先端のオンライン取引プラットフォームを発表した(Herald)
 - 25 日、エチオピア・ジブチ間の輸送回廊はインフラの老朽化や規制等の課題に直面している。特に、ジブチのディキルとエチオピア国境のガラフィを結ぶ 143km の道路は、洪水被害により高さ 2m に上る砂で埋め尽くされており、トラックの損傷が起きている(Fortune)
 - 25 日、産業省(MoI)は、12 種類の皮革製品に最低輸出価格を設定した(Fortune)
3. 農業
- 2 日、アビィ首相は、オロミア州西グジ県の Kerchanse Trading が機械化された灌漑によりコーヒー生産を拡大していることを紹介し、他地域への拡大を呼びかけた(Herald)
 - 6 日、政府は、未開発の低地のポテンシャル活用のため、灌漑プロジェクトを始動した(Capital)
 - 15 日、エチオピアの農業分野の成果は、年間経済成長率 8.4%、農業生産量 6.1% 増が見込まれ、包括的アフリカ農業開発計画(CAADP)の野心的目標を上回っている(Herald)
 - 16 日、エチオピア企業開発機構(EED)は、マクロ経済改革による正規市場と並行市場の格差縮小を受けて、家畜輸出における輸出頭数と外貨収入が着実に改善していると発表した(Herald)
 - 17 日、農業省(MoA)は、210 万ヘクタール以上の土地が契約栽培されており、ゴマ、大豆等の輸出可能な作物が契約栽培により収穫され、国の外貨収入を押し上げていると発表した(Herald)
 - 17 日、ラミズ・アラクバロフ国連常駐人道調整官は、エチオピアの農業生産の中でも、特に小麦、卵、コーヒー、はちみつの生産が大幅に改善されたと発表した(Herald)
 - 23 日、MoA は、トラクターを利用した農業の割合が 2020 年の 5.7% から、25% に上昇したと発表した(Herald)
4. エネルギー・鉱業・インフラ
- 3 日、エチオピア電力公社(EEP)は、今年度第一四半期中の近隣諸国への電力輸出により 3,150 万米ドルを稼いだと発表した(Herald)
 - 4 日、財務・関税当局は、石炭輸入に関税を課す意向を表明した(Reporter)

- 15 日、鉱業省は、過去 6 か月で 10 億米ドルの鉱山収入を確保したと発表した(Herald)
- 17 日、オロミアコーヒー農業協同組合連合会は、炭素クレジットの販売により 170 万ユーロ以上の収入を得た(Herald)
- 19 日、国内食用油業界は、原料費高騰と敬座の不安定化により、通常稼働している工場数が 3 年前の 60 工場からわずか 4 工場へと激減する等、崩壊の危機に瀕している(Fortune)
- 25 日、エチオピアの電気自動車業界は、輸入競争、増税、不安定な外国為替等により圧迫されている。CKD 車には 5%から 25%に、SKD 車には 15%から 35%に関税が引き上げられた(Fortune)
- 25 日、メラク産業大臣は、大量失業を懸念する政府が躊躇する最低賃金の導入に関して、導入しても十分な強制力を政府が持ち合っていないとの懸念を表明した(Reporter)

5. 工業・運輸

- 3 日、エチオピア航空は、A350-1000 型を 1 機追加したことを発表した(Monitor)
- 5 日、エチオピア航空は、オロミア州ベール・ロベ新空港の開業を発表した(Monitor)
- 6 日、政府は電気自動車利用促進のため、充電ステーション設置に关心を有する 10 社以上の投資家に許可を与えた(Capital)
- 11 日、エチオピア建設公社(ECWC)は、中部エチオピア州アラバとオロミア州ワトを結ぶ 65km の道路整備プロジェクトの遅延とコスト超過により非難を浴びている(Reporter)
- 16 日、エチオ・ジブチ鉄道は、操業後 7 年で初めて黒字に転換した(Monitor)
- 18 日、エチオピア航空は、IATA CEIV Pharma 認定を再取得し、医薬品の物流サービスを継続することが可能になった(Monitor)
- 23 日、エチオピア航空は、ボーリング 777 貨物機を新たに導入した(Monitor)
- 31 日、エチオピア海運・物流公社(ESL)は、年度上半期で 93 億ブルの利益を計上した(Capital)

6. 二国間・ドナーの動き

- 13 日、世界食糧計画(WFP)は、ガンベラ州内の難民支援のため、ロシア連邦から小麦 1,630 トンの支援を受けた(Capital)
- 14 日、エチオピアと中国は、外交樹立 55 周年を祝し、「全天候型戦略的パートナーシップ」に向けたコミットメントを再確認した(Herald)
- 18 日、エチオピアとイランは、共同経済委員会の設立を視野に、経済協力強化に合意した(Herald)
- 18 日、WFP エチオピア事務所は資金不足のため職員の 38%を解雇する予定であることが分かった(Reporter)
- 18 日、国連人道問題調整事務所(OCHA)は、アファール州とオロミア州での地震活動を受け広範囲に避難民が発生し、主要インフラに損害が出ていることから、緊急人道支援が必要であると発表した(Reporter)
- 21 日、日本は、アファール州と南エチオピア州の学校拡張計画に対する約 11 万米ドルの供与を発表した(Monitor)
- 23 日、エチオピアと日本は、アディスアベバで開催された貿易投資シンポジウムにおいて、貿易投資関係において緊密に協力し、二国間関係強化を目指すと発表した(Herald)
- 24 日、エチオピアは、アルゼンチンとの航空輸送協定に調印し、南米への空路接続を強化した(Monitor)

7. その他

- 5 日、エチオピア医薬品供給サービス(EPSS)は、医薬品の保管と流通の近代化及び一元化を

企図し、1 億米ドルに上る巨大自動倉庫の建設計画を発表した(Fortune)

- 12 日、エチオピアとソマリアは、両国の首都に外交代表部を完全復活させることに合意した(Monitor)
- 19 日、EPSS は、アモキシシリンやパラセタモール等、必須医薬品 100 種類のうちの半数以下しか製造業者が供給できていないと発表した(Fortune)